

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0015

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	定住自立圏構想推進費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課		課長 彌栄 定美		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第24号			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)等				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確認する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、セミナーや意見交換会の開催等によって地方公共団体への情報提供を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	3	4	3		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		5	5	3	4	3		
	執行額		1	1	0				
	執行率(%)		20%	20%	0%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		20%	20%	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	1.5	0.7	過年度実績等を踏まえ、地方振興対策調査費に係る経費を削減したことによる。					
	職員旅費	0.6	0.5						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	庁費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.5	0.4						
	計	4	3						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	総人口に対する地方圏の 人口割合の維持	総人口に対する地方圏の 人口割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	48.2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年国勢調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	定住自立圏の圏域数	活動実績	圏域数	123	127	129	-	-	
		当初見込み	圏域数	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		算出困難なため、未記載						単位当たりコスト	-	-
				計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政								
	施策	2. 地域振興(地域力創造)								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		「定住自立圏」の協定締結等圏域数(2024年度までに140圏域)		実績値	圏域数	123	127	129	-	-
				目標値	圏域数	-	-	-	-	140
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	定住自立圏構想推進費を措置することにより、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏での定住の受け皿を形成することを通じ、地方圏の人口の維持につなげ、地域の元気をつくることに寄与する。									
	取組事項	分野:	地方行財政改革	⑮中核的な都市や都道府県による自治体間連携・補完の推進等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		連携中枢都市圏等の形成数 【連携中枢都市圏は2024年度までに37圏域。定住自立圏は2024年度までに140圏域】		成果実績	圏域数	-	129	-	-	-
目標値				圏域数	-	-	-	-	140	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	人口の社会減の緩和・社会増など(事後的に検証)		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業を通じて、地方圏における定住自立圏の形成、取組内容の深化を促す。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化・人口減少が加速化している地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することがますます求められている。そのような状況の中、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」(平成27年12月24日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」(平成29年12月22日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」(平成30年12月21日)、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)に引き続き、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日)において定住自立圏の形成の促進が明記されるなど、中心市と近隣市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿の形成を目指す本構想を推進していく必要性は一層高まっているところである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本構想を推進するため、参考となる取組事例の共有等の支援が必要であり、そのような支援は国が主体となって実施すべきもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本構想の推進は上記の政府の基本方針に位置づけられたものであり、本構想を推進するための支援は政策達成の手段として有効であり、優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の内容を精査した上で執行するなど、真に必要なものに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委託を予定していた調査事業の内容を再度精査する必要性が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を精査した上で執行するなど、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体に対してセミナー、通知、HPなどを通じて情報提供等を行うことにより、低コストで定住自立圏構想の取組を推進しているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	上述のとおり、情報提供等により、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	少子高齢化・人口減少が加速化している中、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想の必要性はますます高まっており、定住自立圏形成に向けた取組を進める地方公共団体は着実に増加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の両面から更なる充実を図っていく必要がある。	
	改善の方向性	各圏域において、その特性を踏まえ、社会人口増減などの適切な指標の設定を含め定住自立圏の成果を検証する仕組みを構築するよう促す。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	より効果的な手法を検討しつつ、引き続き適正な予算執行に努める。なお、次年度予算要求においては、直近の執行実績等も踏まえ、地方振興対策調査費の見直しにより約80万円を減額して概算要求したところである。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	13			
平成23年度	17			
平成24年度	18			
平成25年度	16			
平成26年度	14			
平成27年度	13			
平成28年度	13			
平成29年度	14			
平成30年度	16			
令和元年度	総務省 - 0017			
令和2年度	総務省 - 0016			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)

